

「日本除菌連合」設立、企業・団体・メーカー150社が参加

2021年5月5日発行 普通号 掲載

日本除菌連合は4月22日、都内で設立総会を開催した。この「日本除菌連合」は、空間環境に有効な資材と方法を持つ企業・団体・メーカー150社が参加。手洗い、アルコール除菌、三密回避の行動と自粛だけでは感染拡大が収まらない中、最新技術と手法を使った空間環境の除菌を行うことで感染リスクを減らしていくことを進める。また、国会議員有志による「感染防止を資材と方法で考える超党派議員連盟」の設立を応援していく。

* * *

設立総会は、日本除菌連合・越智文雄会長（あかりみらい）があいさつに立ち、同連合は「感染防止を資材と方法で考える超党派議員連盟」の活動をバックアップしていく考えを示すとともに、次亜塩素酸水、光触媒、紫外線、オゾンなど日本中の技術を結集し、感染対策を進めていく考えを表明した。

次に呼びかけ人代表の片山さつき参議院議員、同じく参議院の石井苗子氏があいさつし、次亜塩素酸水などの資材と方法論で感染防止を進めていくために努力していく考えを示した。引き続き、プロレスラー蝶野正洋氏のビデオレターが上映され、「除菌で感染を減らすよう協力していきます」と述べ、自身が日本除菌連合のアンバサダーに就任したことを報告。

この後、日本除菌連合の会員メッセージが行われ、この中で理事の森友由氏（森友通商）は次亜塩素酸水にまつわる状況について説明。

それによると、次亜塩素酸水の特徴は、高い有効性と高い安全性を兼ね備えており、ウイルス、菌、臭いもとのタンパク質など有機物に触れると速やかに分解する性質がある。次亜塩素酸水は様々なところで社会生活を支えているがその代表例が水道水であり、人は毎日、次亜塩素酸水に触れて、口にしている。水道水の菌の繁殖を防ぐには他の成分でも可能だが、安全性が重要であり、おそらく検討の結果、次亜塩素酸水が使われているはずである。同連合の持っているデータでは20ppmという薄い濃度の水溶液でも空間に噴霧すると30分で浮遊しているウイルス・菌を99%除去する。

安全性については1000ppmの濃度の水溶液をラットに対して28日間、噴霧し続けても健康被害はなかった。日本においては介護施設や幼稚園、豚舎、鶏舎、などで使われてきたが健康被害報告はほとんどない。

新型コロナの感染が広がり、各社が大いに貢献する機会になったと準備したが、国が空間噴霧はお奨めしないという文言を使って事実上規制。これは法律的な観点、科学的な根拠がないという点で問題。次亜塩素酸水は薬機法上、雑貨品に該当するため、管轄する省庁は経産省だが、厚労省、消費者庁が空間噴霧はお奨めしないと言っており、法律の線を飛び越えている可能性がある。

同連合は数百のエビデンスを持ち、長い使用実績があるにも関わらず、噴霧はお奨めしないとしている。その根拠について質問しているが根拠はない。根拠があるとすればWHOのガイダンスにいかなる消毒剤も噴霧は推奨しないと書いてあるものを拡大解釈している。同連合は力を結集してエビデンスを提示し、議員連盟の政治家と足並みを揃えて進んでいく。

次に北海道大学・玉城英彦名誉教授が次亜塩素酸水のWHO情報を報告。越智会長が日本除菌連合のアピール文「新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、室内環境から『空間除菌』の取り組みを政府の感染症対策アクションプログラムに加え、国民に広めること」（他5項目）を朗読した。

この後、三重大学大学院生物資源学研究所・福崎智司教授の記念講演を行い、総会を終了した。



関連写真(図表)

